

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 奄美市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,877	10,300	551	15,728

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	28,476	27,998	478	458	340	38,111	
公共用地選考取得事業特別会計	39	39	0	0	39	225	
ふるさと創生人材育成資金特別会計	0	0	0	0	0	0	
一般会計等	28,515	28,037	478	458		38,336	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金見込額	備考
水道会計	869	767	102	1,074	0	895	322	
公共下水道特別会計	3,396	3,393	2	2	705	11,794	7,371	
農業集落排水事業特別会計	829	828	1	1	91	1,501	1,320	
と畜場特別会計	6	6	0	0	4	0	0	
簡易水道事業特別会計	489	481	8	8	82	1,220	721	
国民健康保険事業特別会計	6,344	6,952	△ 608	△ 608	785	31	1	
国民健康保険直営診療施設特別会計	249	248	1	1	61	345	67	
老人保健医療特別会計	5,260	5,260	0	0	526	0	0	
介護保険事業特別会計	4,390	4,356	34	34	753	0	0	
訪問看護(介護サービス)特別会計	21	20	0	0	0	0	0	
笠壽園(介護サービス)特別会計	215	214	1	1	0	8	0	
交通災害共済特別会計	9	7	2	2	0	0	0	
公営企業会計等 計				515		15,793	9,801	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
鹿児島県市町村総合事務組合	17,523	17,362	162	162	2,957	0	0	
大島地区衛生組合	2,379	2,294	84	84	0	2,975	2,489	
大島地区消防組合	1,386	1,375	11	11	0	287	124	
奄美群島広域事務組合	278	261	18	18	15	0	0	
大島農業共済事務組合	140	135	4	△ 17	17	0	0	
大島地区介護保険一部事務組合	57	52	5	5	0	0	0	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合	1,005	933	72	72	0	0	0	
一部事務組合等 計				336		3,262	2,613	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
奄美市開発公社	△ 62	449	30	0	0	0	491	246	
奄美市農業研究センター	0	30	30	37	0	0	0	0	
道の島公社	0	11	10	0	0	0	0	0	
奄美市名瀬米飯給食センター	△ 2	1	3	0	0	0	0	0	
名瀬中央青果	△ 2	45	5	0	0	0	0	0	
名瀬建設工事残土管理公社	3	22	13	0	0	0	0	0	
マングローブ公社	0	19	11	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			102	37	0	0	491	246	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		234	
減債基金		742	
その他充当可能基金		1,216	
充当可能基金計		2,191	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.07	2.91	0.84	△ 12.73	△ 20.00	水道会計		134.7	
連結実質赤字比率		6.18		△ 17.73	△ 40.00	下水道事業特別会計		0.4	
実質公債費比率	18.6	18.7	0.1	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計		3.4	
将来負担比率		160.8		350.0		と畜場特別会計		0.0	
財政力指数	0.28	0.28	0.0			簡易水道事業特別会計		4.9	
経常収支比率	100.1	99.9	△ 0.2						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。